

報告

TGG の目指すグローバル人材育成教育
(2019 年度関東支部大会 基調講演(1) 報告)

谷口 正一郎

2019 年 6 月 9 日に東京都英語村 (TGG=TOKYO GLOBAL GATEWAY) で開催された関東支部大会での講演の資料を掲載します。この資料は、関東支部大会予稿集に掲載した原稿を著者に再構成して頂いたものです。

TGG の目指すグローバル人材育成教育

株式会社 TOKYO GLOBAL GATEWAY

取締役 統括本部長 谷口 正一郎

本稿では、体験型の英語学習・実践施設である TOKYO GLOBAL GATEWAY の設立経緯や設立背景を振り返り、初年度の運営実績を通じて、利用者がどのような体験をしたのかを分析的に記述していく。グローバル人材の育成に向けて、学習者が主体的に活動する機会の重要性を指摘し、将来に向けた具体的な課題を指摘する。

I. TGG の設立経緯と特徴

TOKYO GLOBAL GATEWAY (以下、TGG)は、東京都教育委員会 (以下、都教委) が 2016 年 3 月に公表した「英語村 (仮称)」事業実施方針及び募集要項に基づき、2019 年 9 月 6 日に開業した、株式会社 TOKYO GLOBAL GATEWAY が自主独立して運営する体験型の英語学習・実践施設である。現在、我が国には TGG を含めて 10 箇所の「英語村」があるとされている (2019.4 月 TGG 調べ)。規模や運営方法など事業者によって様々であるが、概ね三つの共通点がある。そこで、本節ではこれらの共通点を、TGG の特徴を交えながら説明していく。

第一の共通点は環境設計である。利用者が海外に渡航することなく、日本語の環境から離れ、英語漬けの時間が実現するよう、様々な工夫が凝らされている。例えば、利用者が海外の生活シーンを想定できるような造作や設計が施されたものや、廃校や公民館などの既存施設を利活用しつつも、使用言語を英語に限ったものなどが挙げられる。TGG は前者の取り組みを採用している。学習者が、授業や学校の中から飛び出して、よりリアルなシチュエーションの中で、英語によるコミュニケーションの必然性が生み出される環境づくりを意識している。例えば、海外の街並みを模した専用設計のエリアは、コミュニケーションのリアリティを高めることを目的としており、特定の外国を模すのではなく、グローバル化した近未来の東京そのものを意識している。TGG では、これをアトラクション・エリアと呼んでいる。

第二の共通点は英語の発話を促すプログラムである。具体的な環境の中で習った英語を使うプログラム、例えば、ファストフードや飛行機の機内を想定した会話に挑戦するものや、英語で新たな学習に挑戦するプログラム、例えば、レストランで実際にテーブルマナーを学ぶプログラムや、英語でキャンプ活動に取り組むものなどが挙げられる。TGG の特徴はこれら両方を体験できることである。前述したアトラクション・エリアでは、ファストフードや飛行機、さらには留学先の学生センターなど、合計 12 箇所で具体的なやりとりが実現できる「模擬店舗」を用意している。各店舗にはイングリッシュ・スピーカー扮する店員 (クラーク) がおり、三段階のレベルに応じた

ミッションが記載されたカードが用意されている。ここで利用者は、自らのレベルに応じたミッションに挑戦するのである。店員と利用者が会話する90秒ほどの間は、いわゆるマンツーマンの状態となるため、英語による臨機応変な対応が求められる。さらに、TGGでは、英語で新たな学習に挑戦するアクティブイマージョンというプログラムを用意している。CLIL（内容言語統合型学習）の考え方を取り入れ、他教科の内容や文化、ビジネス、国際貢献など多様なコンテンツを英語で学習するプログラムを実施するのである。特徴的なプログラムとしては、放送スタジオ設備を用意した「Original News Program」、ブルームバーク社と提携し、専用端末を導入した「Finance and Investment」、オーストラリア・クイーンズランド（QL）州教育省の現役教員が直接授業を担当する「Overseas Study Program」など、TGGならではの多彩なプログラムを用意している。

第三の特徴は、利用者とコミュニケーションするイングリッシュ・スピーカーである。いわゆるネイティブ・スピーカーを揃えた英語村もあれば、多様な国籍からなるイングリッシュ・スピーカーを採用する英語村もあり、前述した施設環境と共通したコンセプトのもと、各社が採用・研修活動を行なっている。TGGの施設環境コンセプトは、グローバル化した近未来の東京そのものへの玄関口（Gateway）であるため、30カ国以上から多様なイングリッシュ・スピーカーを採用した。また、少人数運営方式を導入しているのもTGGの特徴である。学校を想定した利用の場合、児童・生徒・学生8人に1人のイングリッシュ・スピーカーが常に帯同することで、英語が途切れないコミュニケーションの機会、チームで相互に学び合うコミュニケーションの機会を実現している。

II. TGGの目指すグローバル人材育成教育と開業以降の利用実績

1. TGGの目指すグローバル人材育成教育

TGGが目指すグローバル人材とは「伝わるってすごい!」という価値観を持ち、英語を通じて、世界の多様な人々とつながることで、「わくわく」を創造できる人材だと考えている。英語学習者が、学校や自学学習を通じて身に付けた英語力を、ビジネスで、生活で、学びで、遊びで、様々なライフシーンで活用し、交流しながら「わくわく」を創造する場面が「本番の試合」だとすれば、TGGでの学習は疑似体験ができるという点で「練習試合」と言える。ここで大切になるのは、学習者自身による主体的な活動である。そのために、TGGの各プログラムでは、英語を使う「目的」が見つかるような目標と方針を定めている。

<TGGのプログラム開発目標>

- ・ 児童および生徒が英語を聞くこと、話すことに慣れ親しむこと
- ・ 積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成すること
- ・ 児童および生徒が言語や文化について体験的に理解を深めること

<TGGのプログラム方針>

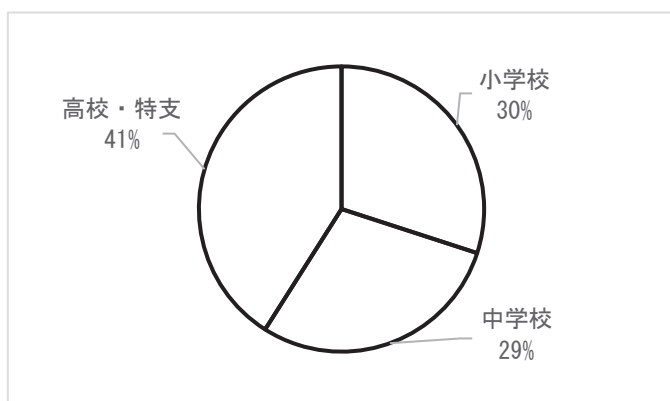
- ① 日常生活における様々な場面で実際に英語を使ってみる体験を提供する
- ② 英語とプログラム内容（Content）を同時に学習する機会を提供する
- ③ イングリッシュ・スピーカーと少人数で双方向のコミュニケーション（Communication）を行う場を提供する
- ④ 学習指導要領の目標に沿ったプログラムを提供する
- ⑤ CEFR-Jのレベルに対応し、生徒のレベルに応じたプログラムを提供する
- ⑥ 英語の正確さよりも、プログラムを楽しくやりとげることを重視する
- ⑦ プログラムは基本的にすべて英語で実施する
- ⑧ 異なる文化と他者（Culture/Community）に触れ、考え、気づき（Cognition）を得る場を提供する
- ⑨ 「足場かけ（scaffolding）」「英語」「内容学習」の比重をコントロールして、利用者のレベルに応じたプログラムを提供する

2. TGG 開業以降の利用実績

TGG は開業初年度の7ヶ月で、約5万人の英語学習者にご利用いただいた。2年目に入った現在、都内のみならず全国から、既に初年度を上回る利用申込をいただいている。

TGGの利用者は二つに大別される。第一に東京都教育委員会と連携した、小学校・中学校・高等学校による団体利用である。小学校、中学校、高等学校における外国語・英語の指導内容については、「知識、技能」の着実な定着を目指すとともに、「思考力、判断力、表現力」を育成するため、「具体的な課題等を設定し、コミュニケーションを行う目的や場面、状況などに応じて、情報を整理しながら考えなどを形成し、これらを論理的に表現する」(『中学校学習指導要領 外国語』平成29年3月告示) 活動を通じた指導が重要だとされている。このようなニーズを受けて、初年度は特定の校種に偏らず広くご利用いただいた(図1)。

図1 2018年度の学校利用実績



- 5万人, 約400校
- 国公立いずれもご利用
- 初年度も都外からも利用

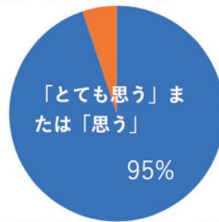
TGGでは、ご利用いただいた児童・生徒や学校に、TGG参加中の取組状況に関するフィードバックを提供している。学校からも沢山のご意見をいただき、日々の運営やプログラム開発に反映している(図2)。

図2 2018年度の利用者(生徒)と引率教員の感想

▶ 9割以上の生徒が「楽しかった」「今後の英語学習の刺激になる」と回答

Q TGGは楽しかったですか。

Q TGGでの体験は、今後の英語学習の刺激になりましたか。



2018年9月～12月に利用した生徒への当日アンケートより

- 約9割の教員が「自身にとって得られるものがあつた」と回答
- 普段と違う生徒の様子を見ることができ、今後の指導に役立つ
- おとなしい生徒が積極的に活動していて驚いた
- イングリッシュ・スピーカーのサポート方法が参考になった。

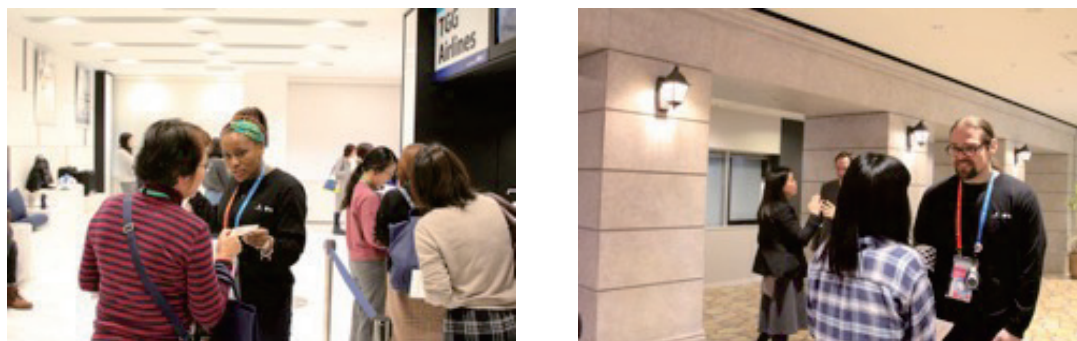
第二の利用者は、大学・企業による法人団体利用や、一般の英語学習者による個人利用である。TGGでは、まずは初年度において、5,000人以上の英語を学習している一般利用の幼児、児童にご利用いただいた。続いて、2月と3月には大人向け個人利用コースを開設したところ、大変好評をいただいた(図3)。

<プログラム概要>

- 実施日と人数 2/2, 2/7, 3/2, 3/9 各回定員50人
- 時間 15:00～17:00 参加料金 4,500円
- 内容 ガイダンス20分の後、「英語で体験する生活シーン」、「自己紹介タイムアタック」、「サロンでフリートーク」の3つを体験できる。

- 参加者のイメージ
 - ・ 貴社テレビ・ラジオ講座や英会話スクール、オンライン英語などの英語学習者のうち、自分自身の壁を感じている人。英語レベルは様々だが、初学者は参加しない。
 - ・ 英語を学習しているが、勤め先などで英語を使う機会があまり無い人。
- 参加者の年齢層 申し込み総数 200 人中、アンケート回答した 195 人から分類
 - ・ 10代 14名 7%
 - ・ 20代 30名 15%
 - ・ 30代 39名 20%
 - ・ 40代 63名 32%
 - ・ 50代 36名 18%
 - ・ 60代 6名 3%
 - ・ 70代 7名 4%
- 参加者の声
 - ・ 他のスクールではできないシチュエーションでの英語体験が良かった。
 - ・ 普段自宅で学習しているが、英語を使う機会が無いので、実用的でとても良かった。
 - ・ 今のスクールを辞めようと思っていたが、自分の弱点もわかったので、やっぱり続ける。
 - ・ 思うように話せないもどかしさ、表現力の無さを感じた。勉強をやり直して再チャレンジしたい。
 - ・ 今回は1人で参加したが、次回は英会話スクールの友人を誘って参加したい。

図3 「大人のTGG」の様子



さらに、企業においても、経済活動のグローバル化を背景として、実践的な英語力を求める声はますます高まっている。このニーズに対して、一方では、企業の76.8%が、社員を対象とした外国人講師派遣による「社内英会話教室」や、通信教育・e-Learningによる英語研修を実施しているが（一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会, 2015）、他方では、英語力が向上した経験を持つ社会人は、最も効果のあった学習法として、「実践の機会」を挙げている（リクルートマネジメントソリューションズ, 2011）。例えば、「英語を使う具体的かつ実践的な機会」を創出する手法の一つは、海外留学や海外赴任であろう。しかし、海外での生活や渡航は高コストであり、期間中の業務に支障をきたすといった問題も指摘されている。このようなニーズを踏まえ、TGGでは、2019年4月より、企業向け社員研修コースをスタートした。同時に、大学利用を正式にスタートしており、現役学生の英語研修としてのご利用のみならず、推薦合格者を対象とした研修や、新入生を対象としたオリエンテーションの場としても利活用していただけるよう、より柔軟なプログラム開発や運営手法の開発に取り組んでいく。

III. まとめと今後の課題

小学校、中学校、高等学校で行われる授業においては、タスクベースの活動も取り入れながら、4技能（5領域）のバランスのとれた英語力を伸ばす指導が進められているが、どうしても、個々の児童・生徒が英語を使って実際にタスクをやり遂げる機会は限定的にならざるを得ない。他方で、大学や企業、一般の学習者にとっても、これまでは実践的な英語活用経験を提供するためには海外留学、海外赴任という、比較的高コストの手段が中心だった。TGGは、このような課題に対して、英語を「学ぶ時間・機会を低コストで増やす」ための具体的な機会の創出であり、「学ぶ意欲を高め、学び続ける」きっかけを提供する新しい取組である。

TGGが抱えている今後の課題は、各学校や大学、法人、一般利用者のニーズを丁寧に把握しながら、ALTや留学などの既存ソリューションのみならず、AIなど新たなウェブサービスとの連携を視野に、さらなる相乗効果をあげることである。そこで本節では、TGGの視点から考えられる、グローバル人材育成教育業界に求められる必要条件を指摘したい。

<TGGが考えるグローバル人材教育に必要な条件>

- ・ 学校、法人、家庭と連携した、連続性のある機会の提供
- ・ 「ゴール」を想定した学習カリキュラムの構築
- ・ 「英語村」に限定しない実践的な機会の提供

多くの英語学習者や法人がTGGを訪問し、英語をより身近なツールとして使う体験をすることを通じて、英語の有用性に気づき、英語を学び続ける意欲を喚起できる機会となるよう、魅力あるプログラムの開発及びスタッフの育成を進めていく所存である。英語教育のみならず、グローバル人材育成教育関係者の方々から、様々なご示唆をいただければ幸いである。

以上

なお、TGGで展開する多様なプログラムについては、下記から参照していただければ幸いである。

<https://tokyo-global-gateway.com/school/programs/>

受付日 2019年6月17日、受理日 2019年9月14日